

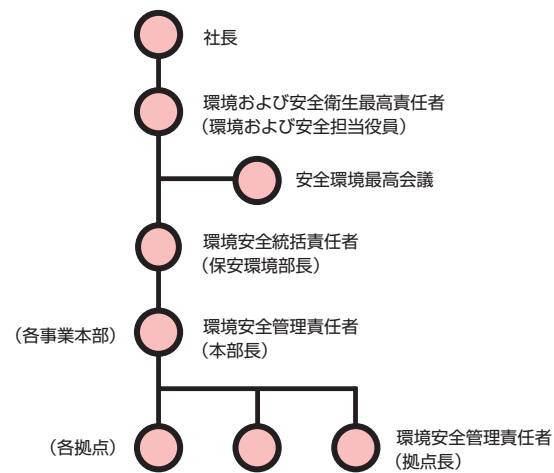
安全衛生

私たち三井金属グループは、労働安全衛生を守ることは事業継続のためには不可欠であるとの認識を共有し、従業員が安心して働けるのはもちろん、協力会社、請負業者や事業所への来訪者も対象として、安全な職場環境の整備に努めています。

方針と管理体制

三井金属グループは「働くすべての人々の安全と健康の確保が、事業活動を行なう上で最も重要である」とする安全衛生基本方針に基づき、安全かつ衛生的で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。また、安全を第一とする企業文化の醸成は、生産性向上と操業や事業へのリスク低減に加え、中長期的には従業員との強固な信頼関係の構築、事業基盤の強化につながると考えています。

環境および安全の管理体制



環境および安全衛生最高責任者メッセージ (2021年6月 新任にあたって)

近年の災害を振り返り、最優先課題は重篤災害の防止と過去災害の繰返し防止です。その為には過去災害に学び類似リスク低減対策をシステムに落とし込む予防管理が重要と捉え、強く推進して行きます。
さらに、環境では脱炭素化、廃棄物・有害物質削減、生物多様性保全など大きな課題が山積していますが、地球環境保全の為に策定した環境行動計画の達成に向けて着実に改善し、「安全で安心できる」環境を目指して取り組んで参ります。

安全衛生マネジメントシステム

2020年度、三井金属グループのすべての主要拠点において労働安全衛生マネジメントシステムISO45001への移行が完了しました。小規模拠点については社内認証システムを構築しています。各拠点ではPDCAを定期的に回しマネジメントの実効性のスパイラルアップを図っています。レビュー

により特定された課題の改善を、リスクアセスメントおよび安全衛生トレーニング等の施策に落とし込んでいます。

製造拠点における現場でのマネジメントシステムの運用状況を確認するために、定期的に社内安全監査を実施しています。社内安全監査では、法令で定められた届出・点検・測定など法令遵守状況の確認、危険箇所の指摘および改善のフォローアップを行なっています。

2020年、COVID-19の影響により、移動制限のある地域において、リモート形式での安全監査を実施しました。対象拠点の負担低減、監査可能な拠点数の増加、参加可能な専門家人数の増加など、リモート形式の利点を生かしています。また、リモートで確認できない箇所は、移動制限解除後の往査で重点的にチェックしています。

安全衛生に関するトレーニング

三井金属グループは、従業員に対し、定期的に安全衛生トレーニングを実施し、安全衛生意識の向上、安全衛生コンプライアンスの徹底や、安全を第一とする文化の浸透を図っています。

2020年度実施の安全衛生トレーニング

目的	主なトレーニング	実施方法
グループ全体の安全衛生の知識の向上 (階層別知識、重点取り組み、優良事例、最新安全トレンド)	<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員研修 ・階層別教育 ・安全衛生法令研修 ・外部講師による研修会 	リモート
製造現場における安全ルールの遵守、危険感受性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・KY(危険予知)活動 ・危険体感トレーニング ・リスクアセスメント教育 ・安全コミュニケーション活動 ・安全保護具教育 ・緊急時訓練(火災・地震) 	「三密」対策のうえ対面式

* 例年開催の「他社への派遣型体験研修」は、COVID-19の影響で対面実施できないため中止

ロックアウトシステムの運用

三井金属グループは、重点的な取り組み項目を掲げる「安全衛生重点社長方針」を毎年制定しており、2019年から2021年は、予防管理をその第一に掲げています。その達成に向けたアクションの一つとして、「ロックアウトシステム」のグループ内での展開を進めています。

機械設備を停止し、掃除・給油・点検・修理・調整・工事などを共同作業で行なっている時に、誤ってスイッチを入れてしまうといったヒューマンエラーによる誤操作が原因となり発生する災害があります。「ロックアウトシステム」は、機械装置の動力源を遮断、施錠することで誤操作による労働災害を防ぎ、作業者の安全を守るためのシステムです。

2020年度、機械・装置などの電源ブレーカーを対象にロックアウトキットを各拠点に導入し、三井金属「ロックアウト基準」に沿った本格運用を開始しました。2021年度以降は、システムの正しい運用と定期的なレビューとともに、圧力、温度、液などの遮断についても実施を検討し、対象設備の拡大に取り組んでいきます。



ロックアウトシステムの運用とレビュー

高齢従業員向け安全管理の取組み

三井金属は2021年度から定年年齢を65歳に引き上げます。また、日本社会の高齢化とともに当社従業員の年齢構成も今後高齢化が進むと予測される中、高齢従業員が安全・安心に働き、生涯にわたり活躍できるよう、高齢従業員向け安全管理体制の構築に取り組んでいます。

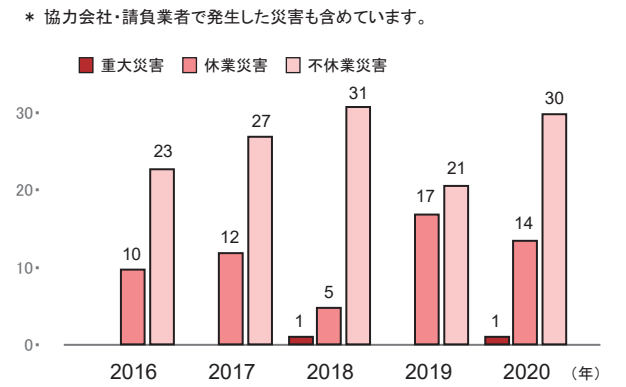
2020年度、各拠点において高齢労働者の安全知識の周知徹底、労働災害のリスクアセスメント、特性を考慮した作業管理、職場環境の改善、健康や体力の状況の把握など、取組みを推進しました。2021年度からは、管理監督者および高齢従業員を対象に高齢者安全研修を実施していきます。

2020年の安全成績

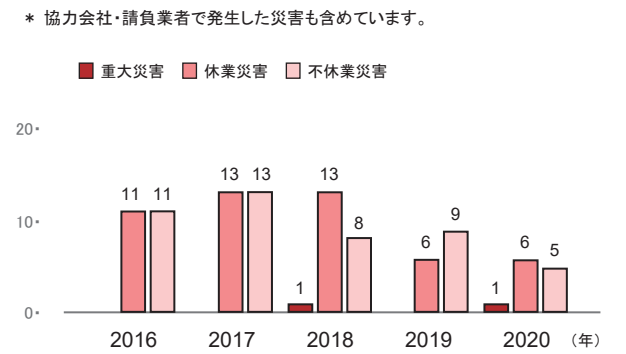
災害度数率、強度率ともに国内単体と国内連結子会社では改善が見られました。海外連結子会社で大きく悪化し、グループ全体では前年度を下回り、災害度数率、強度率ともに製造業平均と非鉄金属製造業平均を超える結果となりました。災害発生の原因を分析し、再発防止の対策を進めていきます。

安全成績

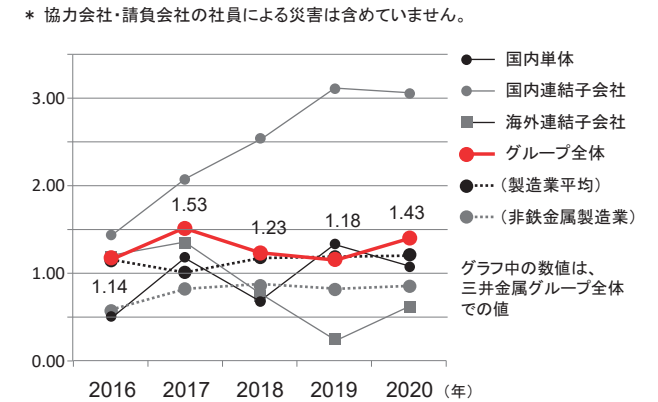
国内拠点の災害発生件数の推移



海外拠点の災害発生件数の推移



災害度数率の推移



災害強度率の推移

